



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

東・名

上場会社名 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 8309 URL <http://www.smth.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 北村 邦太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 朝日 清満 (TEL) 03-3286-8187
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 有
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	278,331	△15.8	66,114	0.8	39,324	0.6
26年3月期第1四半期	330,533	11.5	65,614	△14.8	39,076	△8.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 90,412百万円(101.8%) 26年3月期第1四半期 44,798百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第1四半期	10.07		10.07	
26年3月期第1四半期	10.48		10.48	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	41,658,575		2,478,419			5.1
26年3月期	41,889,413		2,441,043			5.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 2,140,106百万円 26年3月期 2,105,375百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	130,000	4.3	80,000	15.6	19.91	
通期	260,000	0.8	150,000	9.0	37.84	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年7月31日開催の取締役会において、第1回第七種優先株式の全部につき、平成26年10月1日を取得日として、取得することを決議しております。このため、平成27年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該優先株式の取得の影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(詳細は、【添付資料】P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。)
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(詳細は、【添付資料】P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。)

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	3,903,486,408株	26年3月期	3,903,486,408株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,378,961株	26年3月期	1,359,952株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	3,902,120,513株	26年3月期1Q	3,725,816,462株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1回第七種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
26年3月期	円 銭 —	円 銭 21.15	円 銭 —	円 銭 21.15	円 銭 42.30
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		21.15	—	—	21.15

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(修正の内容)

第1回第七種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
(A) 前回予想 (平成26年5月14日公表)	円 銭 —	円 銭 21.15	円 銭 —	円 銭 21.15	円 銭 42.30
(B) 今回予想	—	21.15	—	—	21.15
(C) 増減額 (B) - (A)	—	—	—	△21.15	△21.15

(修正の理由)

当社は、平成26年7月31日開催の取締役会において、第1回第七種優先株式の全部につき、平成26年10月1日を取得日として、取得することを決議しております。当該取得に伴い、27年3月期の普通株式と権利関係の異なる種類株式に該当する株式に係る1株当たり配当金の予想を修正いたします。

詳細は、【添付資料】P.8「3. 四半期連結財務諸表 (5) 重要な後発事象」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	-----	2
	（1）連結経営成績に関する定性的情報	-----	2
	（2）連結財政状態に関する定性的情報	-----	2
	（3）連結業績予想に関する定性的情報	-----	2
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	-----	2
	（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	-----	2
	（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	-----	2
3.	四半期連結財務諸表	-----	3
	（1）四半期連結貸借対照表	-----	3
	（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	-----	5
	四半期連結損益計算書	-----	5
	四半期連結包括利益計算書	-----	6
	（3）継続企業の前提に関する注記	-----	7
	（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	-----	7
	（5）重要な後発事象	-----	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の「実質業務純益(注)」は、三井住友信託銀行株式会社の市場関連収益が減少したことを主因に、前年同期比150億円減益の560億円となりました。

一方で、経常利益は、与信関係費用や株式等関係損益が改善したこと等により、前年同期比4億円増益の661億円となりました。

四半期純利益は、三井住友信託銀行株式会社が特別損失として勘定系システム統合に伴う費用を計上した一方で、税効果会計における例示区分変更による改善効果等もあり、前年同期比2億円増益の393億円、通期予想に対する進捗率は26%となりました。

(注) 「実質業務純益」については、平成27年3月期第1四半期決算説明資料をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の連結総資産は、前年度末比2,308億円減少し41兆6,585億円、連結純資産は、同373億円増加し2兆4,784億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、貸出金は、前年度末比3,129億円減少し23兆5,111億円、有価証券は、同6,728億円減少し5兆915億円、また、預金は、同1,319億円増加し24兆2,552億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月14日公表の予想数値(経常利益2,600億円、当期純利益1,500億円)から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を三井住友信託銀行株式会社についてはポイント基準から、その他の一部の連結子会社については期間定額基準から給付算定式基準へそれぞれ変更しております。また、三井住友信託銀行株式会社及びその他の連結子会社は、割引率の決定方法を主として支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が46,709百万円減少、退職給付に係る負債が1,036百万円増加し、利益剰余金が30,729百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	6,916,949	8,034,128
コールローン及び買入手形	651,552	702,738
買現先勘定	88,069	88,136
債券貸借取引支払保証金	289,377	301,685
買入金銭債権	936,435	647,091
特定取引資産	537,029	598,022
金銭の信託	13,344	13,336
有価証券	5,764,450	5,091,569
貸出金	23,824,035	23,511,129
外国為替	12,114	10,309
リース債権及びリース投資資産	540,204	532,387
その他資産	1,333,355	1,120,687
有形固定資産	229,583	227,699
無形固定資産	210,536	186,419
退職給付に係る資産	150,153	108,569
繰延税金資産	17,128	16,404
支払承諾見返	485,384	564,251
貸倒引当金	△110,289	△95,992
資産の部合計	41,889,413	41,658,575
負債の部		
預金	24,123,328	24,255,287
譲渡性預金	5,100,179	5,660,725
コールマネー及び売渡手形	200,005	163,617
売現先勘定	1,291,641	823,485
特定取引負債	214,104	215,801
借入金	1,906,117	1,905,971
外国為替	124	126
短期社債	904,882	1,001,044
社債	1,057,772	980,005
信託勘定借	2,941,748	2,644,053
その他負債	1,139,718	882,296
賞与引当金	15,415	4,024
役員賞与引当金	255	60
退職給付に係る負債	11,311	11,911
睡眠預金払戻損失引当金	3,917	3,917
偶発損失引当金	8,800	8,911
繰延税金負債	39,705	50,707
再評価に係る繰延税金負債	3,954	3,954
支払承諾	485,384	564,251
負債の部合計	39,448,370	39,180,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	754,267	754,267
利益剰余金	886,491	873,270
自己株式	△591	△599
株主資本合計	1,901,775	1,888,546
その他有価証券評価差額金	229,637	281,620
繰延ヘッジ損益	△12,585	△16,310
土地再評価差額金	△5,761	△5,761
為替換算調整勘定	7,343	5,769
退職給付に係る調整累計額	△15,033	△13,757
その他の包括利益累計額合計	203,599	251,559
新株予約権	47	55
少数株主持分	335,620	338,258
純資産の部合計	2,441,043	2,478,419
負債及び純資産の部合計	41,889,413	41,658,575

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	330,533	278,331
信託報酬	24,618	26,059
資金運用収益	85,748	85,819
(うち貸出金利息)	59,431	62,590
(うち有価証券利息配当金)	23,205	18,221
役務取引等収益	75,192	73,514
特定取引収益	7,717	4,321
その他業務収益	85,493	67,763
その他経常収益	51,763	20,851
経常費用	264,918	212,216
資金調達費用	37,024	30,203
(うち預金利息)	17,162	16,420
役務取引等費用	16,815	17,355
特定取引費用	530	18
その他業務費用	61,734	61,412
営業経費	98,699	98,846
その他経常費用	50,114	4,380
経常利益	65,614	66,114
特別利益	218	0
固定資産処分益	218	0
特別損失	240	24,716
固定資産処分損	224	467
減損損失	15	129
その他の特別損失	—	24,119
税金等調整前四半期純利益	65,593	41,397
法人税、住民税及び事業税	5,454	3,043
法人税等調整額	16,238	△4,083
法人税等合計	21,692	△1,040
少数株主損益調整前四半期純利益	43,900	42,438
少数株主利益	4,823	3,113
四半期純利益	39,076	39,324

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	43,900	42,438
その他の包括利益	898	47,974
その他有価証券評価差額金	△9,081	51,617
繰延ヘッジ損益	3,364	△1,736
為替換算調整勘定	3,259	△1,263
退職給付に係る調整額	—	1,312
持分法適用会社に対する持分相当額	3,354	△1,955
四半期包括利益	44,798	90,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,895	87,284
少数株主に係る四半期包括利益	4,902	3,128

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

(第1回第七種優先株式の取得及び消却)

当社は、平成26年7月31日開催の取締役会において、当社発行の第1回第七種優先株式の全部につき、下記のとおり、第1回第七種優先株式の中間配当金（1株当たり21円15銭）を事前に支払うことを条件として当社定款第19条第2項及び当該優先株式発行要項第7項の規定に基づく取得、ならびに当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決議いたしました。

1. 取得の内容

- | | |
|----------------|------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 第1回第七種優先株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 109,000,000株 |
| (3) 株式の取得価額 | 1株につき1,000円6銭（注） |
| (4) 株式の取得価額の総額 | 109,006,540,000円 |
| (5) 取得日 | 平成26年10月1日 |
- (注) 第1回第七種優先株式1株当たりの払込金額相当額1,000円に、経過配当相当額6銭（平成26年4月1日（同日を含む。）から平成26年9月30日（同日を含む。）までの日数183日を365で除した数に、優先配当金の額42円30銭を乗じて得られる額21円21銭（円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。）から、取得日に支払われる中間配当金（21円15銭）を控除した額）を加算した金額となります。

2. 消却の内容

- | | |
|---|--------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 第1回第七種優先株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 109,000,000株 |
| (3) 効力発生日 | 平成26年10月1日 |
| (4) 消却については上記1.により第1回第七種優先株式の全部を当社が取得することを条件とします。 | |